

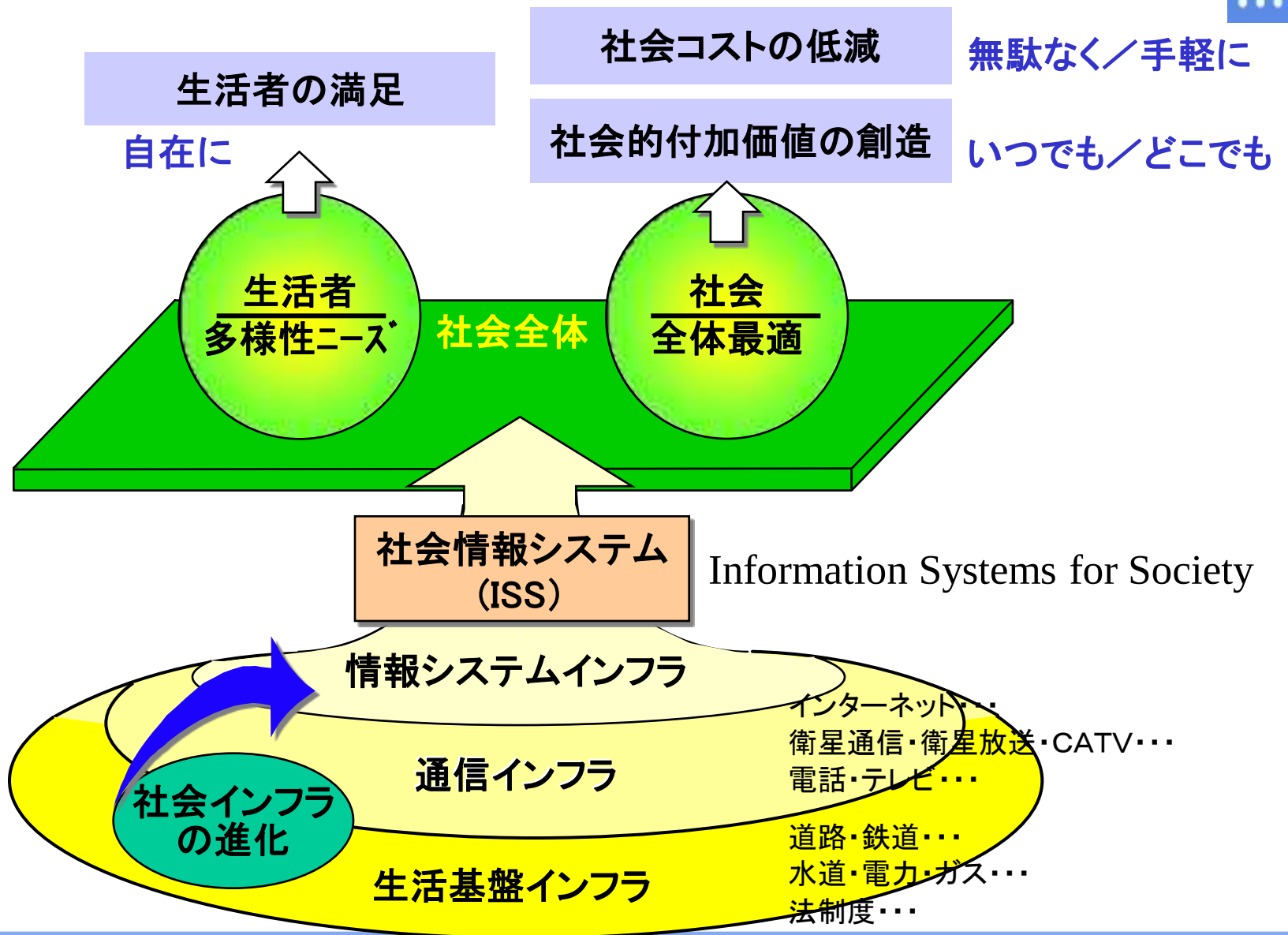
## NTTデータのASP・SaaS戦略とその具体的な取組み

2008年5月19日

株式会社NTTデータ  
取締役常務執行役員 村松充雄



# 社会の全体最適と生活者の多様性ニーズを満たす 社会情報システム (ISS)





## 社会情報システム (ISS: Information Systems for Society)

**定 義** 「個人」の多様性への要求を満たしながら  
「社会全体」としての最適化を共に実現する  
社会インフラをベースとした情報システム

ISS

**対 象** 社会全体 → 「個」と「民」と「官」を繋ぐ

誰でも

メリット1 社会コストの低減 → 「経済性」の壁を破る

無駄なく／手軽に

メリット2 社会付加価値の向上 → 「時間」と「空間」の壁を破る

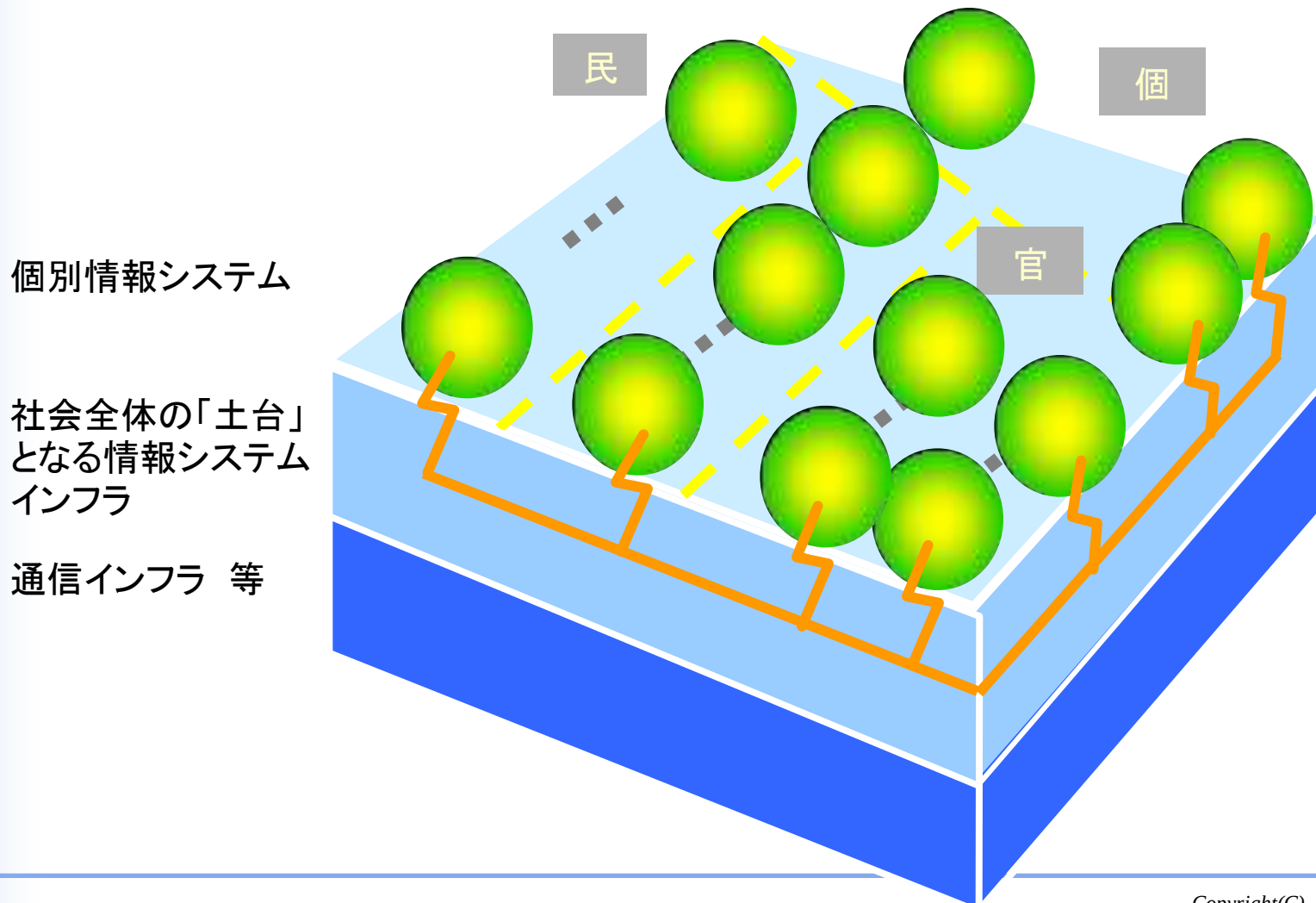
いつでも／どこでも

メリット3 個性の実現 → 画一的「供給者論理」の壁を破る

自在に

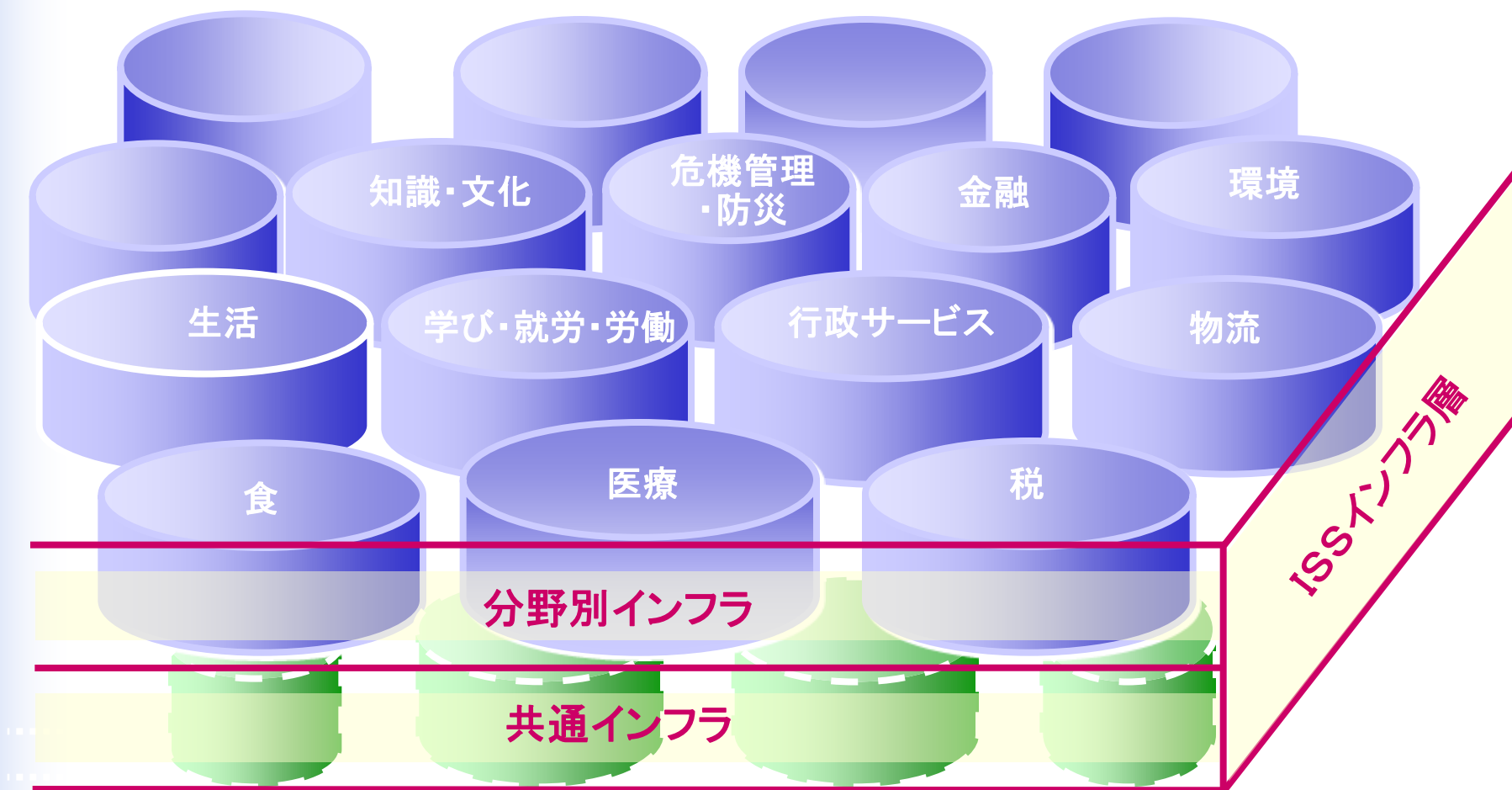


社会全体の「土台」となる情報システムインフラの構築が、さまざまな個別情報システムの連結・組み合わせを可能にし、社会の全体最適と生活者の多様性ニーズを実現する。





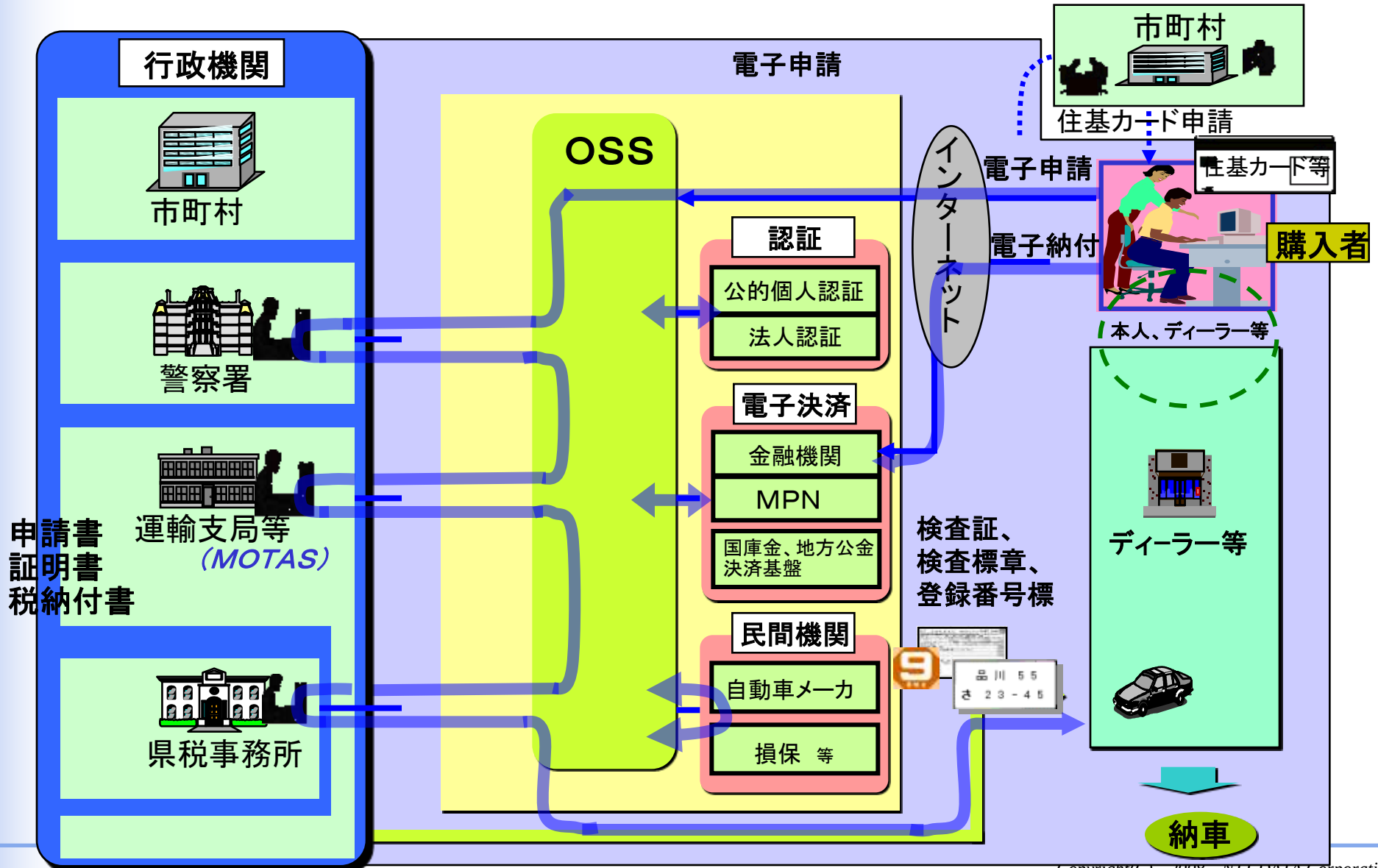
日本では分野ごとに情報システムインフラが整備されてきた。



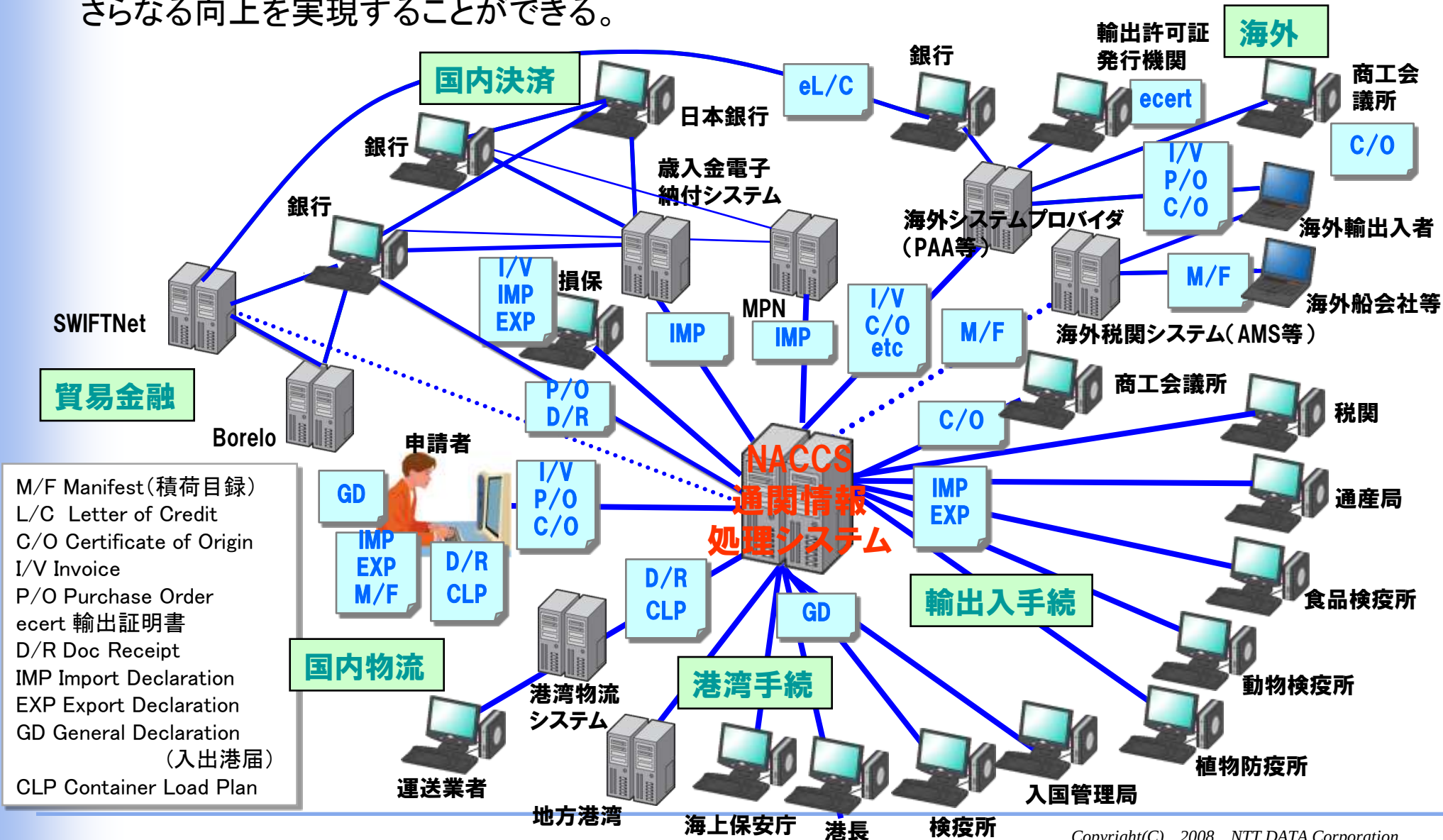
# 自動車保有関係手続きワンストップサービス



自動車保有関係手続きに係る諸関係機関を結ぶプロセスインフラが整備された。

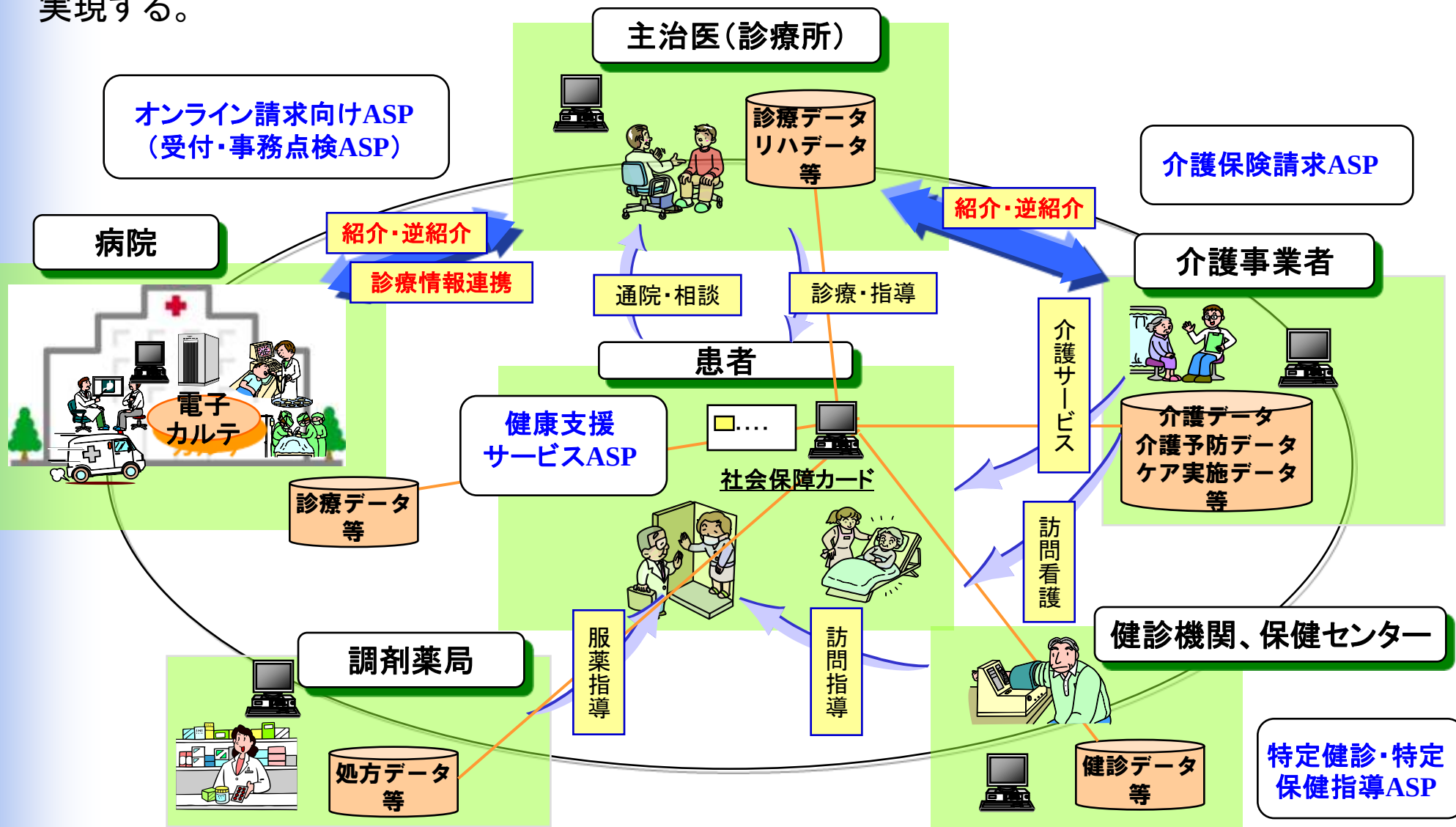


標準化されたデータインフラの拡充とネットワーク化の拡大により利用者の利便性のさらなる向上を実現することができる。



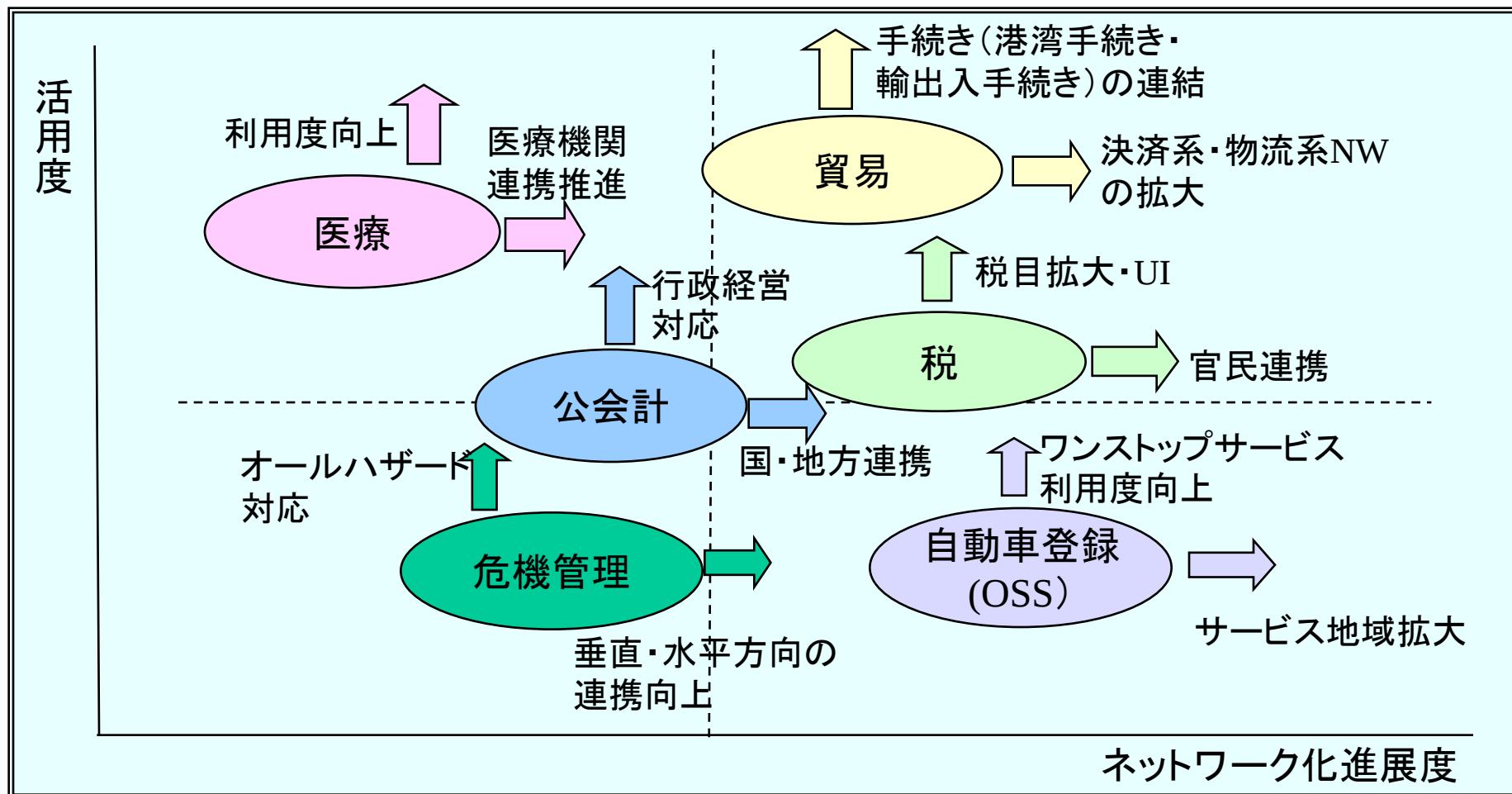


データインフラの整備がASP・SaaSの連結を可能にし、患者中心の保健・医療・介護連携を実現する。



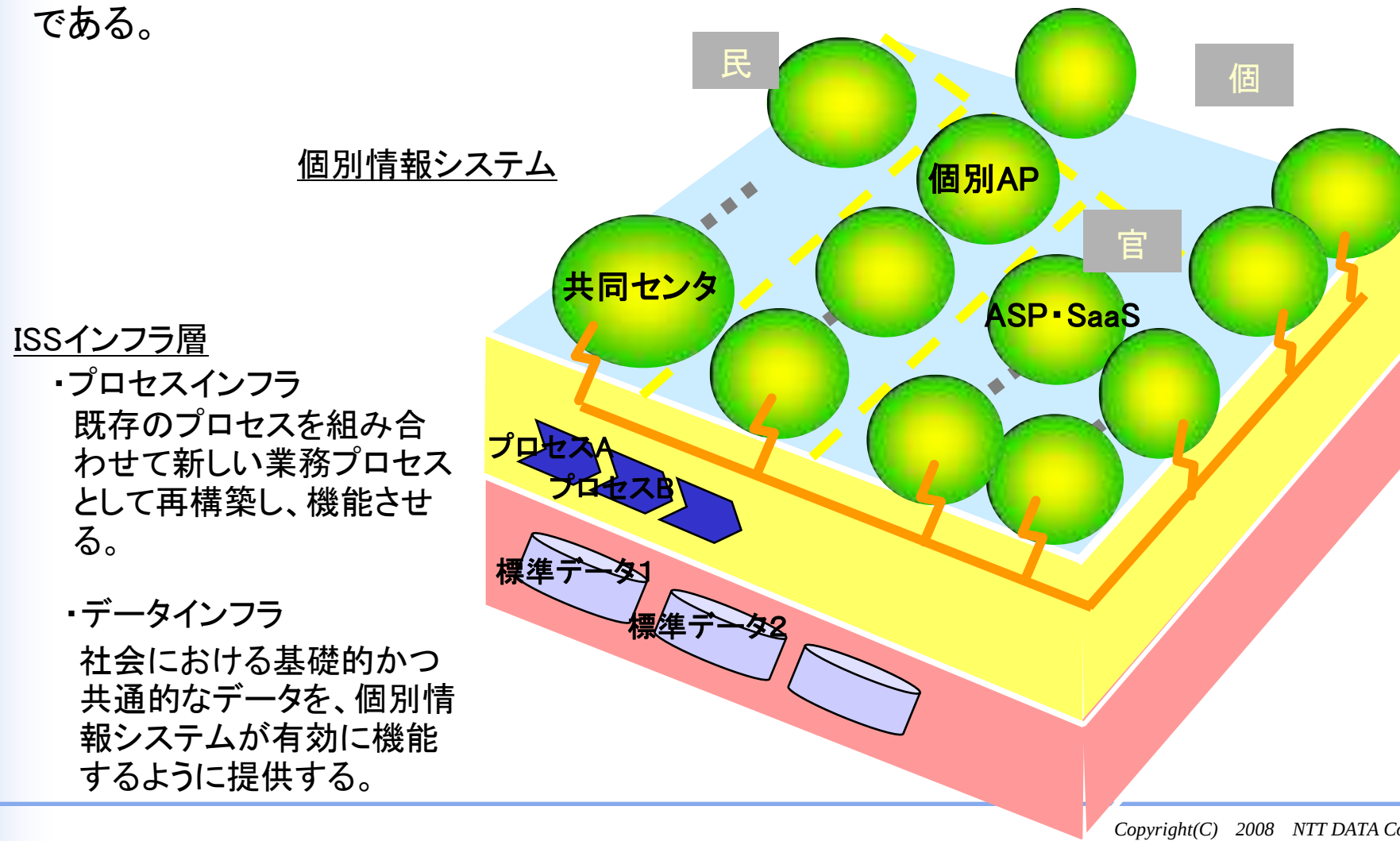


日本の情報システムインフラは整備されつつあるが、分野ごとにばらつきがある。  
生活者満足、社会的付加価値創出に向けてさらなる発展が必要。





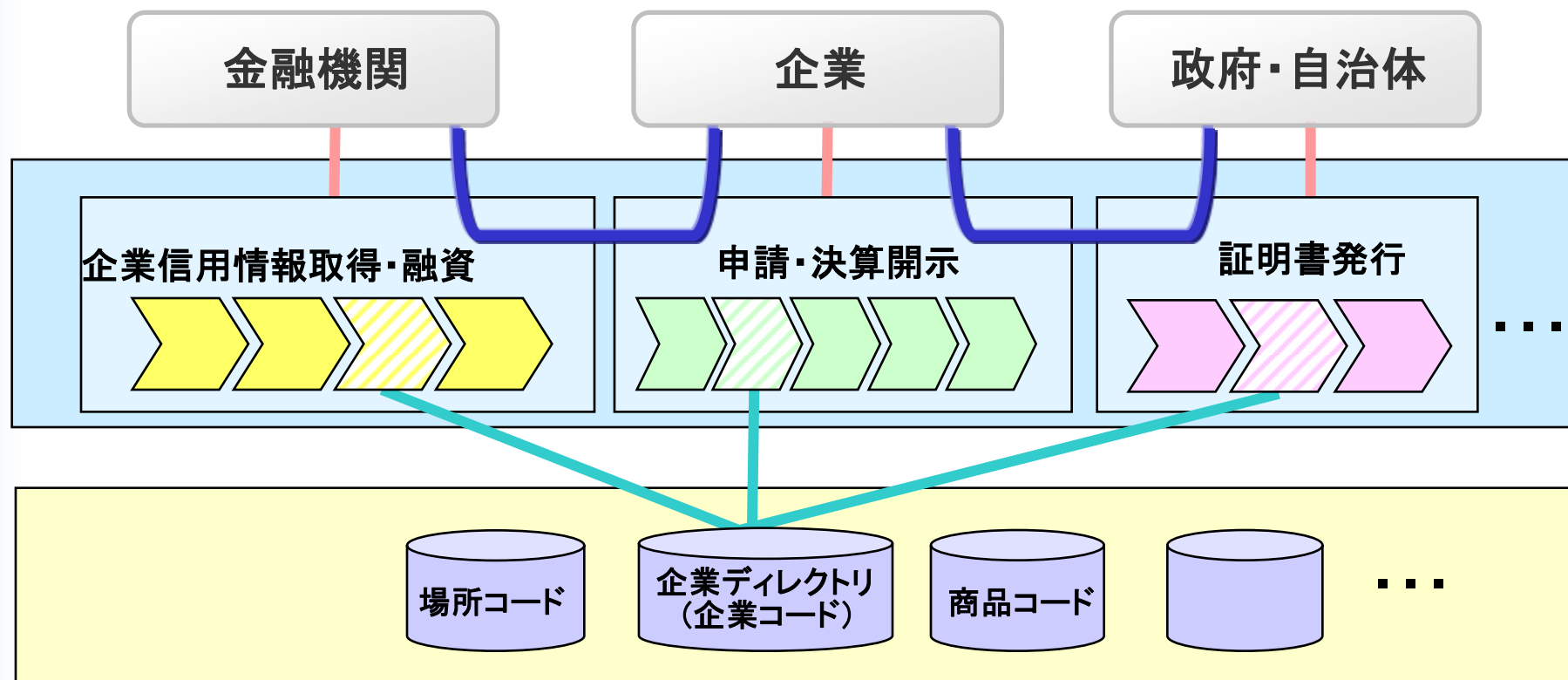
- ・ISSは個別情報システムがISSインフラ層を通じて連結する構造を持っている。
- ・ISSインフラ層にはプロセスインフラとデータインフラの二つの機能がある。
- ・個別情報システムの提供形態は、ASP・SaaS、共同センター、独自に構築したAPなどである。





政府が進めようとしている「企業ディレクトリ」や「場所コード」等の整備は、ASP・SaaSを利用した公共サービスの普及の切り札となるデータインフラを提供するものである。

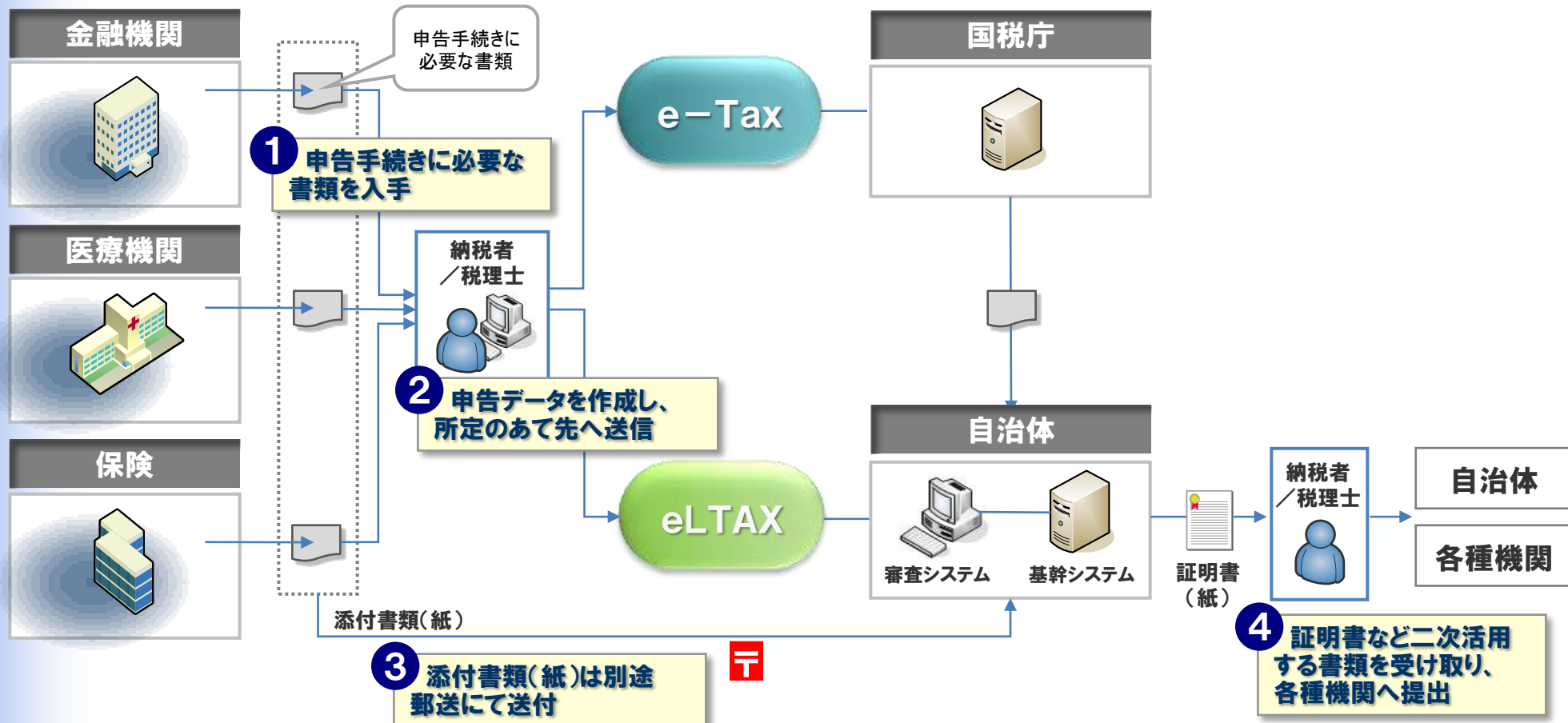
## 企業ディレクトリを活用した例



# 税の電子申告インフラへのインパクト(現状)



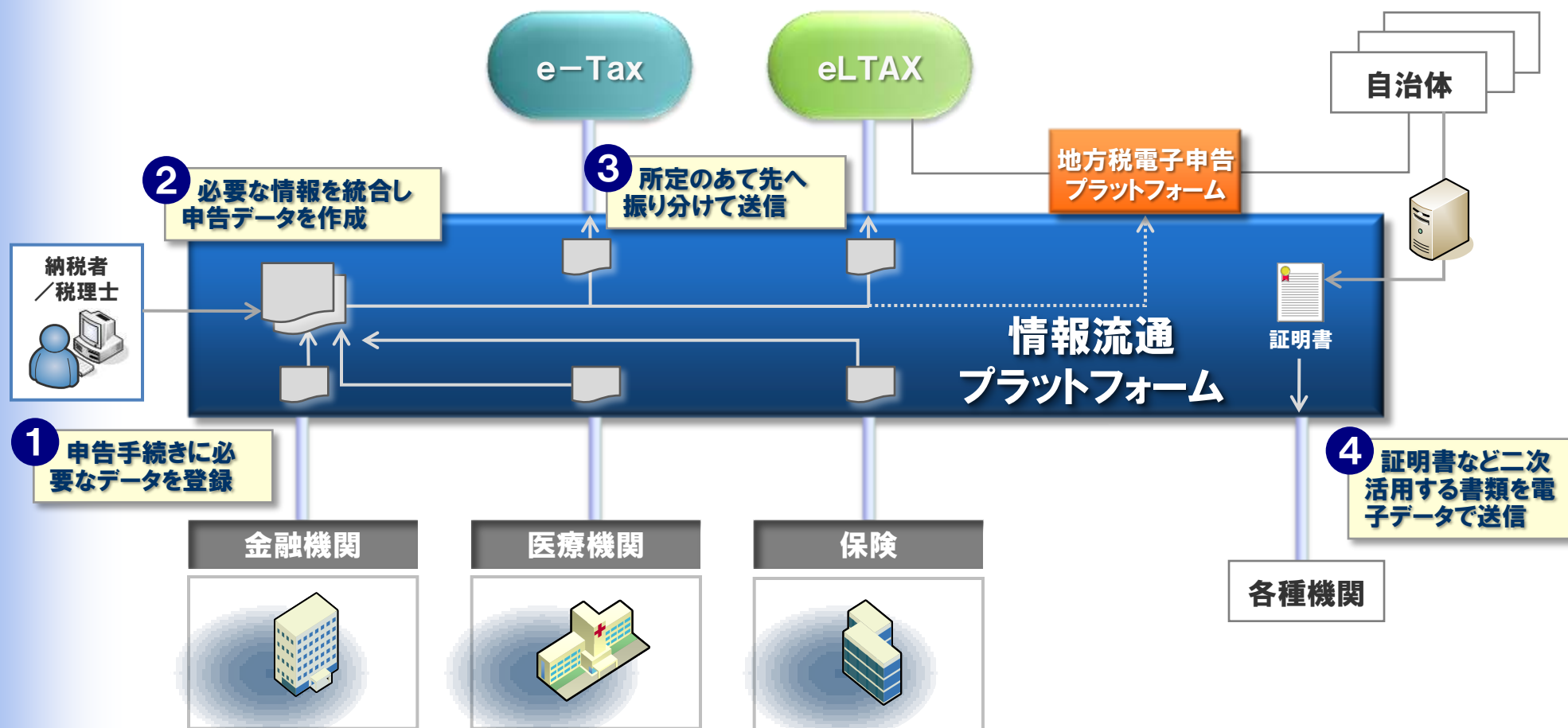
- 国・自治体に対して、インターネットを介して申請・届出が可能な仕組みが整備された。
- 国と複数の自治体に申告・納税している企業や個人事業主、および納税者からの手続きを受け付ける行政機関に掛かる社会的なコスト・負荷軽減を行なうために、より効率的な仕組みが求められている。



# 税の電子申告インフラへのインパクト(目指すべき姿)



- 申告・納税に関するデータを標準化することで、申告に必要な情報を関係機関から電子的に取得し申告データを作成できる。また、電子データは申告手続き先へ自動で振り分けられる。
- プラットフォーム上で、関連するステークホルダーが必要とするサービスを提供することで、プレイヤー間の業務効率が大幅に改善される可能性がある。



# (参考)eLTAXのサービス状況



## eLTAX の利用率

平成20年2月29日現在の利用状況

利用届出件数 360,100件

申告等受付件数 453,794件

オンライン利用率  
約8%

『IT新改革戦略』（2006年1月） オンライン利用率 **2010年度までに50%以上**

『電子自治体オンライン利用促進指針』（2006年7月）

地方税申告手続き(eLTAX)を「住民の利便性の向上や業務の効率化効果が高いと考えられる手続」として選定

## eLTAX 利用団体(平成20年1月15日現在)

eLTAXは47都道府県・18市にて運用が開始されているが、  
**全国1800市区町村の導入が利用率向上に向けた鍵**となっている。

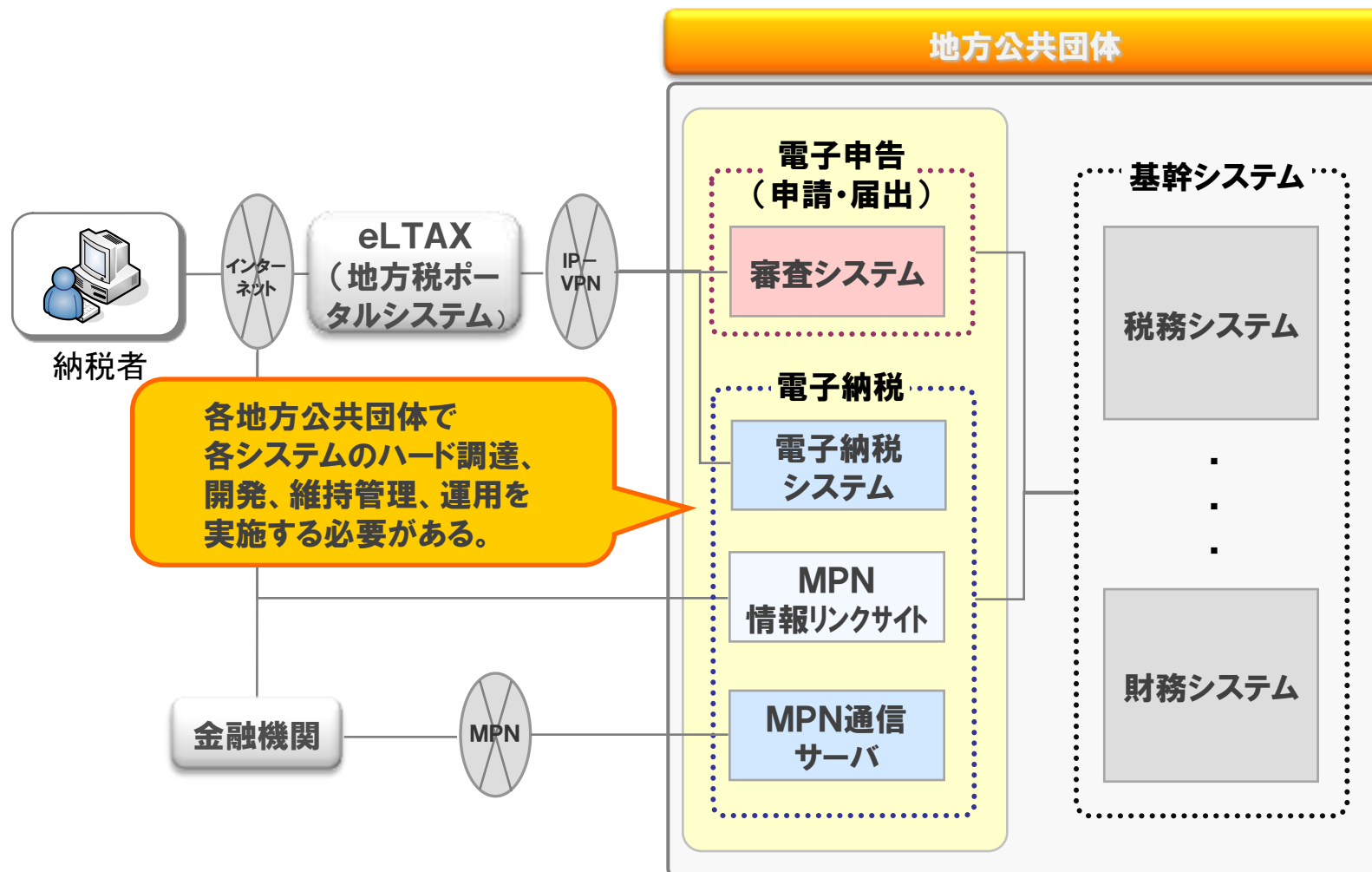
・**47 都道府県**

・**15 政令指定都市** (札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、静岡市、名古屋市、京都市、  
大阪市、堺市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市)

・**3 市町村** (相模原市、秋田市、田辺市)

# (参考)eLTAXの導入のためには

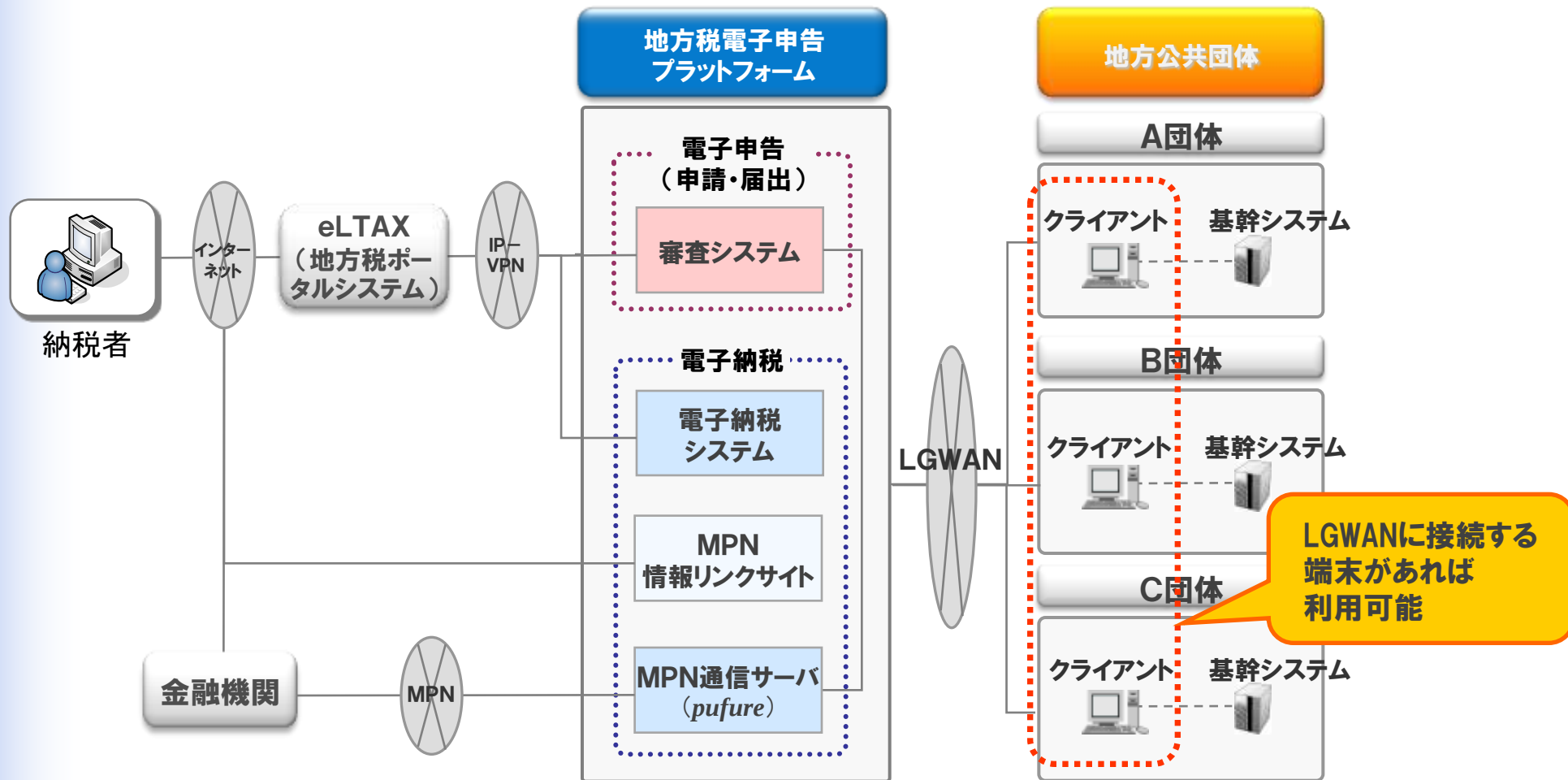
各地方公共団体がeLTAXを導入するためには、審査システムや電子納税システムといったシステムを独自に準備する必要がある。



# (参考) 地方税電子申告プラットフォームのご紹介



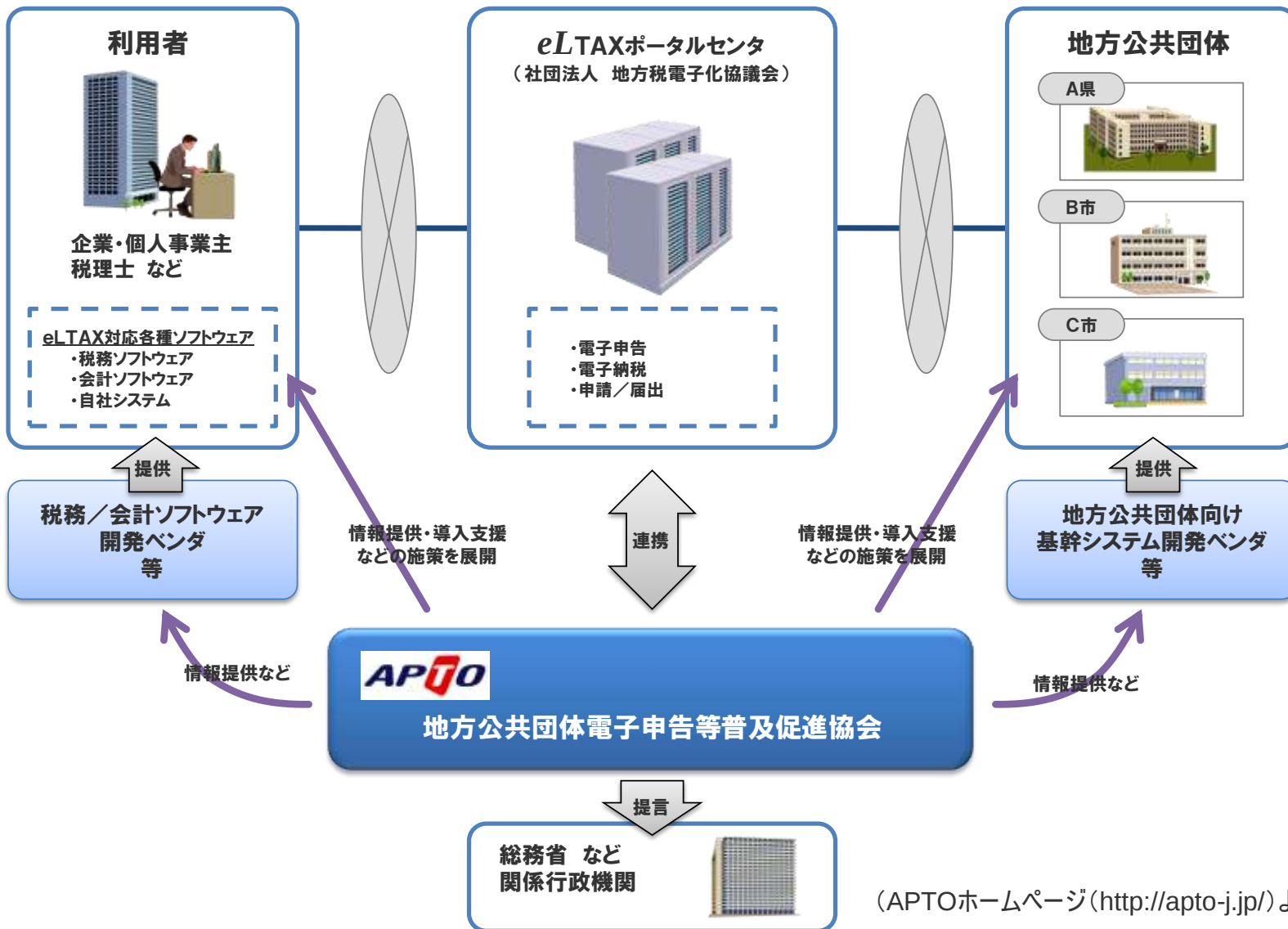
「地方税電子申告プラットフォーム」はLGWANを活用し、ASP方式にてeLTAXの手軽で安価な導入を実現する。



# (参考)eLTAX普及に向けた取組み



APTOはeLTAX普及に向けて利用者や関係機関に対し様々な施策を展開している。

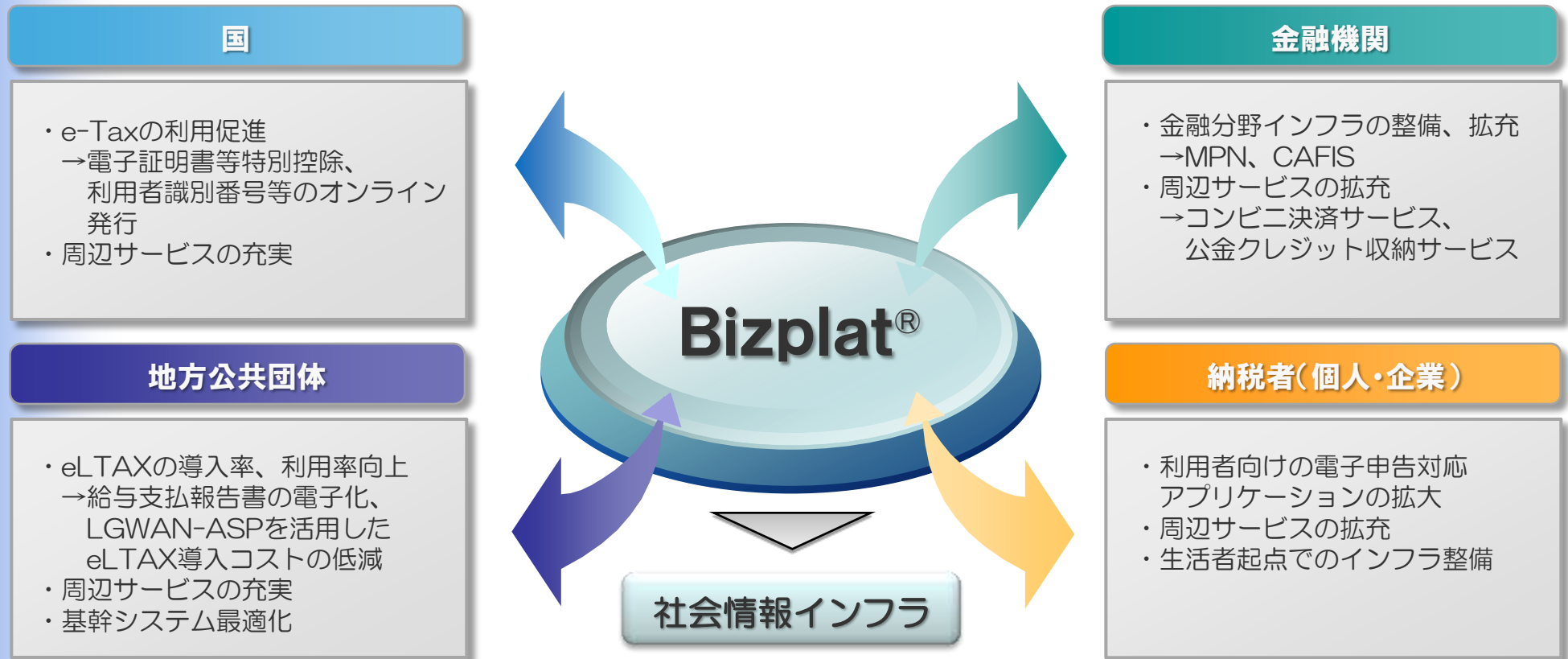


(APTOホームページ(<http://apto-j.jp/>)より)

# 電子申告の目指すべき姿に向けた取り組み

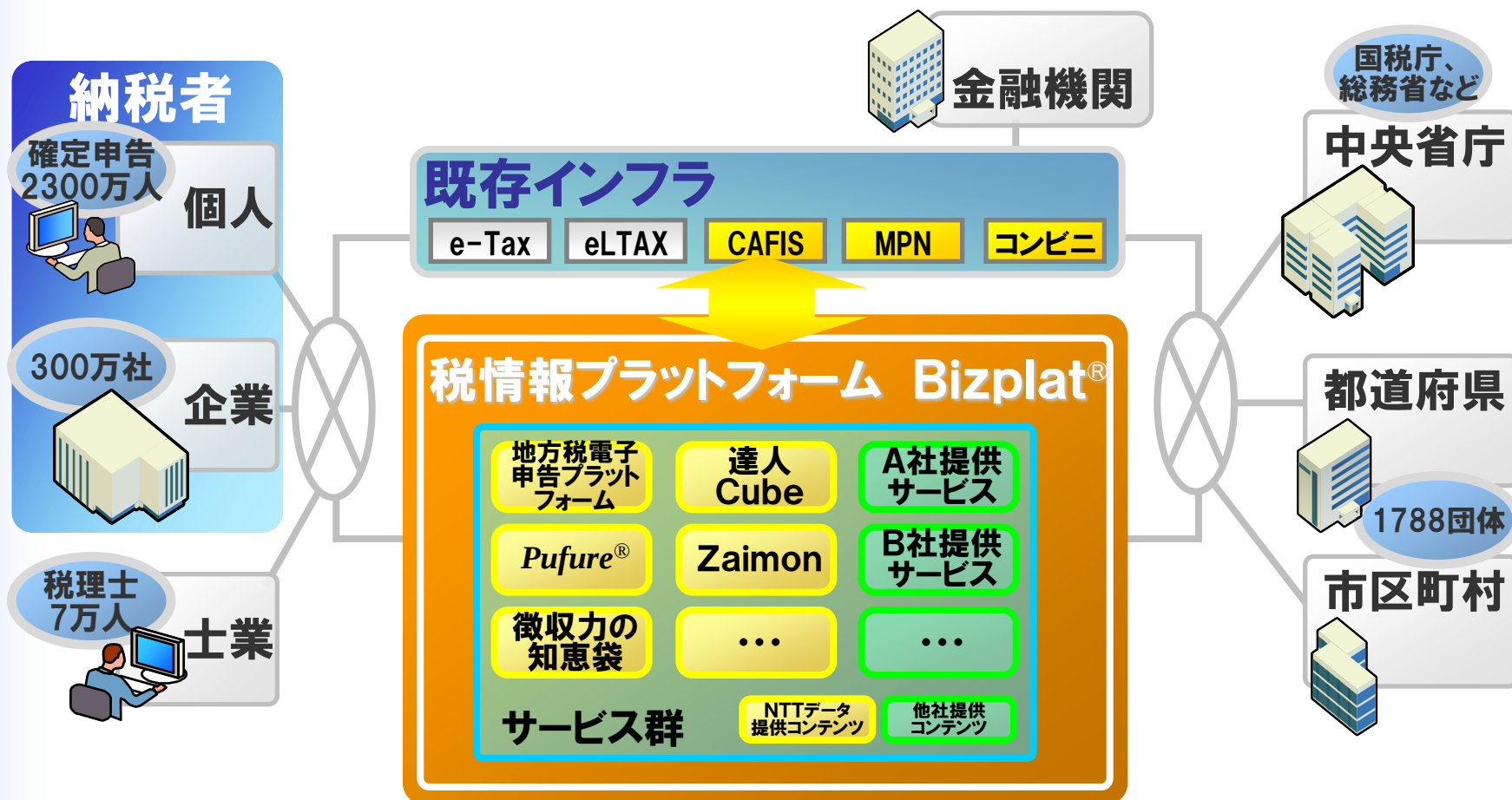


- 申告・納税に関する分野において、国、地方公共団体、金融機関など、各機関で電子申告の環境整備に向けた様々な取り組みが行われている。
- 当社では関連するステークホルダー間を繋ぐ情報流通プラットフォームである、社会情報インフラ『Bizplat®』の整備に着手している。





- Bizplat®は、様々なステークホルダーが接続する環境を整備し、各プレイヤーのニーズに適したソリューションをサービスとして提供するASP・SaaS基盤である。利用者（納税者、民間企業）の利便性を確保するとともに、新たなビジネスチャンスを生み出すビジネス基盤を目指す。





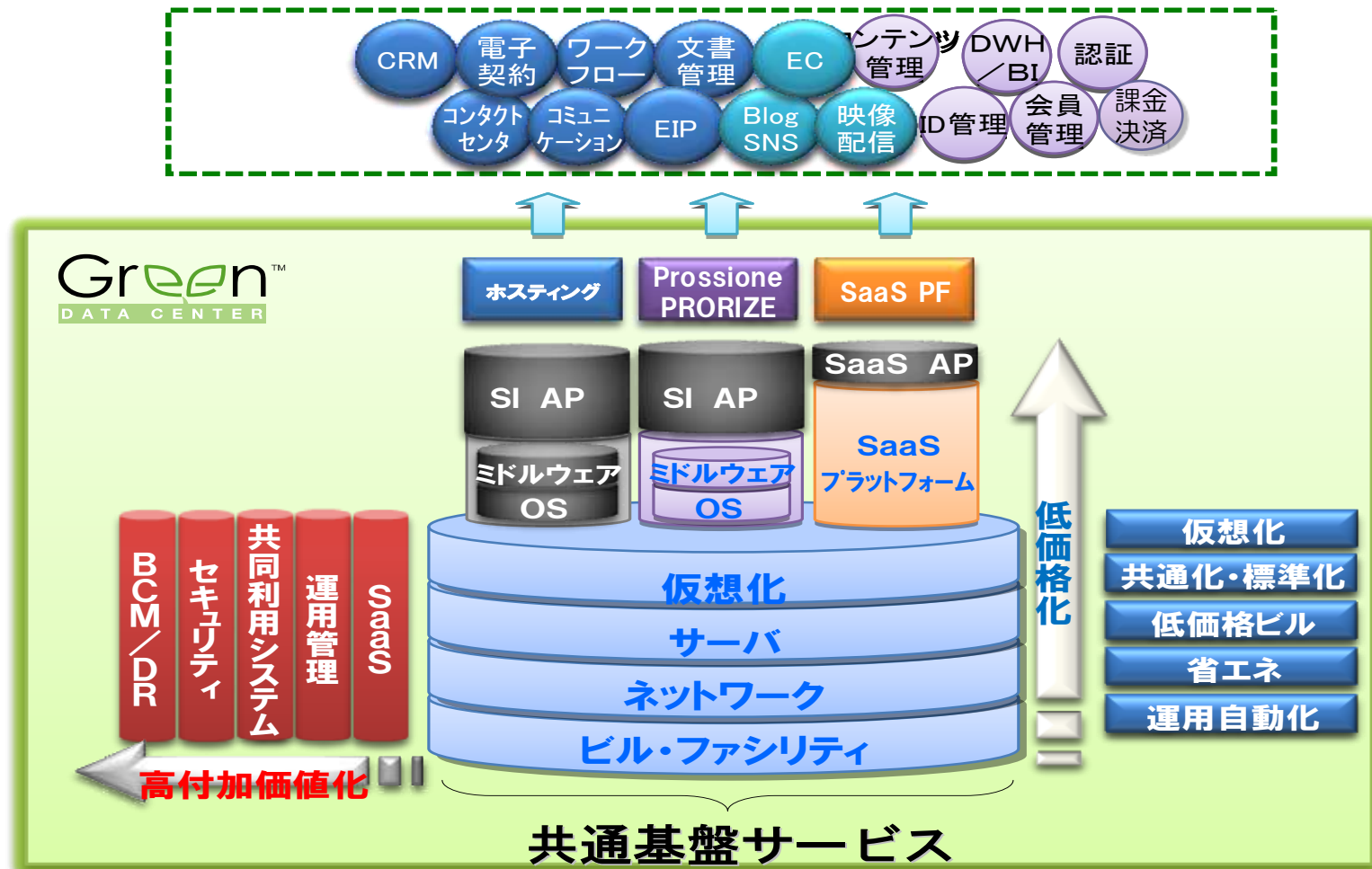
# Bizplat®の構成図

- Bizplat®はASPサービスを構築する際に必要となるシステム資源を集約し、共同で利用可能な仕組みを提供する。これにより、従来に比べ安価で短期間にASPサービスを提供することができる。





- Bizplat<sup>®</sup>のインフラ基盤として、当社が共通的に整備する「次世代IT基盤サービス」を採用。
- 収容効率・オペレーション効率の向上、高信頼性と多様性の実現により、Bizplat<sup>®</sup>における低価格で高付加価値のサービス提供が可能。

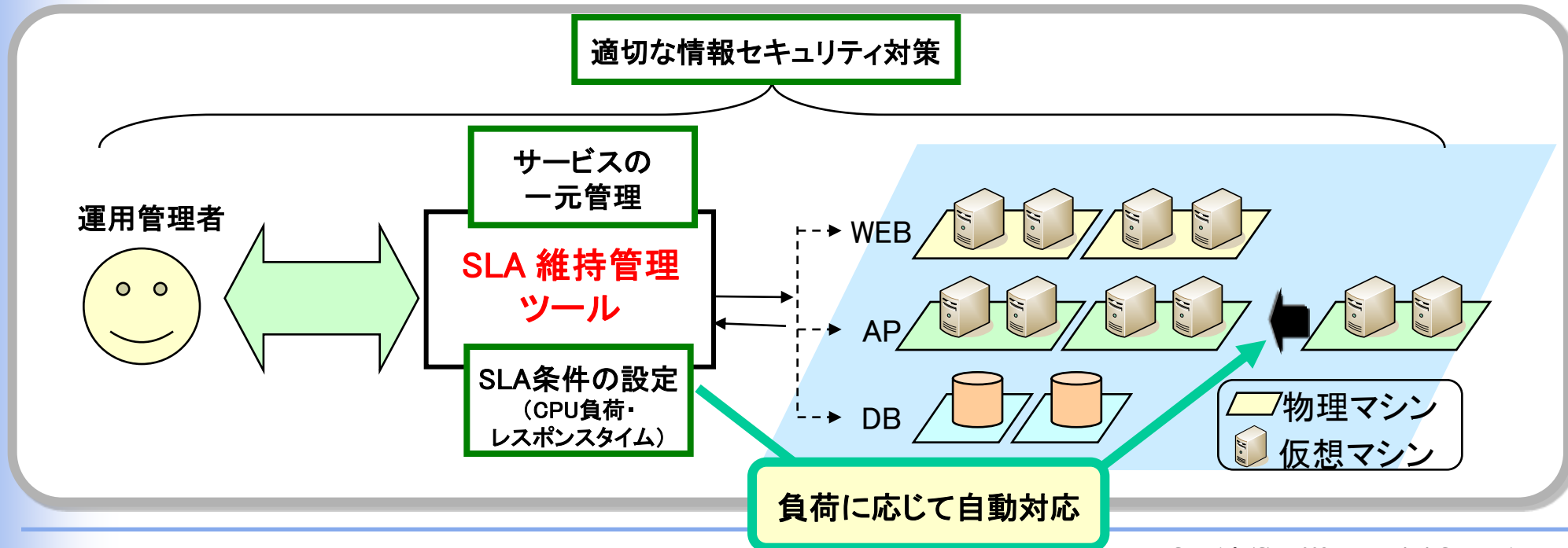


# ASP・SaaS基盤ベンダーに求められているもの



ASP・SaaS基盤ベンダーには以下の3つのことが求められている。

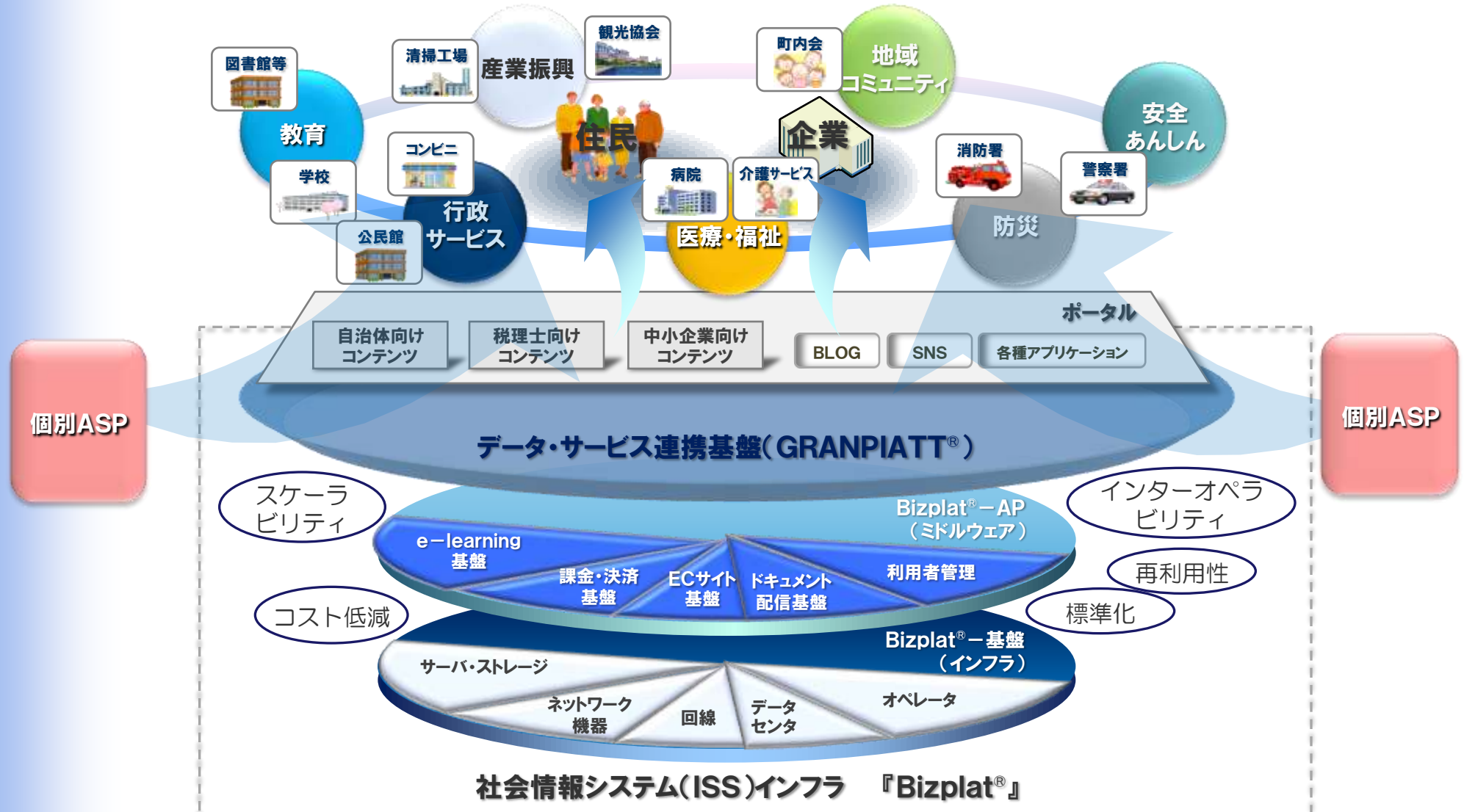
- 1.ディペンダブル(信頼性・柔軟性)
  - 負荷に応じてシステム構成を動的に変更し、SLAを維持
- 2.コスト・イフェクティブネス
  - 運用の自動化によるオペレータ人件費の大幅削減
- 3.セキュリティ(機密性・完全性・可用性)
  - 利用者である企業等の機密情報・顧客情報等の情報資産の適切な管理





# ASP・SaaSを活用したISSのあるべき姿

ASP・SaaSを活用したプラットフォームである『Bizplat<sup>®</sup>』を、税分野だけでなく、利用者の生活シーンにおける様々な分野に向けて展開していく。



省庁間、連邦・州・市町村間のインターオペラビリティを実現するために以下のような取組みが行われている。

### 1.SAGA (Standards and Architectures for eGovernment Applications)

- ・電子政府アプリケーションの技術スタンダードとアーキテクチャー
- ・政府(連邦・州・市町村)におけるプロセスとデータの標準化

⇒①インターオペラビリティ、②再利用性、③オープン化、④コスト・リスク削減、⑤スケーラビリティ

### 2.フラウンホーファーFOKUS研究所eGovernment ラボ

- ・域内市場におけるサービスに関するEU指令により、EU加盟国は政府の内部プロセスを近代化し、あらゆるレベルの行政業務の情報とサービスへの容易なアクセスを提供することが求められている。
- ・これに応えるために、FOKUS研究所はコンセプトとアーキテクチャーを考案し、シナリオと様々なベンダーの技術を利用したプロトタイプを開発中。
- ・インターオペラビリティ、SOA、eアイデンティティを重点的に研究。



- ・社会情報インフラの構築が分野ごとに進められる中で、データインフラ、プロセスインフラが整い、社会情報システム（ISS）の基盤が整備されてきた。
- ・ISSの目的は社会の全体最適化と生活者の多様なニーズに応えることであり、その実現には、情報システムの「サービス化」、「共同利用」、「国・地方連携」、「官民連携」「異業種連携」が鍵となる。
- ・弊社では、電子申告の分野において、ステークホルダー間を繋ぐ社会情報インフラとして『Bizplat<sup>®</sup>』の整備に着手している。ASP・SaaSを活用したプラットフォームである『Bizplat<sup>®</sup>』を、税分野だけでなく、利用者の生活シーンにおける様々な分野に向けて展開することによって、ISSの実現に貢献したいと考えている。



# Insight for the New Paradigm

---

## 未来のしくみを、ITでつくる。

株式会社NTTデータ

